

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 一也
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,693,200	2,867,894	5,332,210
経常利益(千円)	440,524	568,644	756,909
四半期(当期)純利益(千円)	274,684	338,752	647,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,536	359,188	767,518
純資産額(千円)	12,331,772	13,063,171	12,834,754
総資産額(千円)	16,440,767	17,362,663	16,910,118
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.00	25.90	49.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.0	75.2	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	311,456	438,433	28,344
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,615	22,595	26,059
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	215,203	107,809	283,622
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,427,131	3,350,304	2,767,699

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.99	14.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスによる給与の増加などの政策効果やオリンピックへの期待がみられるものの、円安の影響による仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増が懸念されるなかで、消費税上げによるマインド低下、株価や為替の変動による先行き不透明感が見られ、景気の持ち直しのテンポは緩やかな状況となっております。

このような状況の下、当社グループでは、引き続き、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるように営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行ってまいりました。また、経営資源の集中と組織の効率化をテーマに、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,867百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益534百万円（同20.7%増）、経常利益568百万円（同29.1%増）、四半期純利益338百万円（同23.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、新企画「ディズニードリームアートフェスティバル」の開催など、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラストグッズ販売におきましては、4月に6店舗目のギャラリー（グッズ専門店としては3店舗目）を栃木県宇都宮市に出店するなど、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,991百万円（同9.5%増）、営業利益は328百万円（同10.3%増）となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、債権担保融資事業の収益が減少したことにより売上高は356百万円（同0.0%減）と微減したものの、営業利益は217百万円（同10.2%増）となりました。

リゾート事業

「タラサ志摩ホテル」におきまして、自社運営により、本来の強みである「タラソテラピー」やヘルシーな食事・快適な運動・リラクゼーションの3要素を組み合わせた「トータルヘルスプログラム」など心と体をテーマにしたコンセプトの確立や地元競合ホテルとの明確な差別化を図り、存在感のある「タラサ志摩ホテル」を追求し、収益力のアップを目指して運営をいたしました。

この結果、プライダルの拳式数が低調だったものの、客室の販売は前年を上回り、売上高は328百万円（同23.4%増）となり、営業損失は37百万円（前年同四半期は99百万円の営業損失）となりました。

健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切にしながら質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

しかしながら、前期におきまして2店舗撤退したことにより売上高は194百万円（同23.5%減）となり、営業損失は17百万円（前年同四半期は1百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上及び短期借入金の純増額等の増加要因により、前連結会計年度末より582百万円増加し、3,350百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は438百万円（前年同期は311百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益558百万円の計上等の増加要因があったものの、法人税等の支払額130百万円等の減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は22百万円（前年同期は42百万円の使用）となりました。これは主に投資事業組合の分配金による収入32百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出8百万円等の減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は107百万円（前年同期は215百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額239百万円あったものの、配当金の支払額130百万円等の減少要因があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	15,463,816	-	1,656,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	6,520	42.16
野澤 典子	東京都世田谷区	458	2.96
梅田 照男	京都府京丹後市	250	1.61
みずほ信託 退職給付信託 オリエントコーポレーション口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.61
梶浦 唯乗	千葉県浦安市	200	1.29
久良木 利光	福岡県三潴郡大木町	161	1.04
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	141	0.91
野澤 二三朝	神奈川県川崎市麻生区	140	0.90
木村 幸二	東京都杉並区	122	0.78
野澤 克巳	東京都江東区	101	0.65
計	-	8,345	53.97

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,386千株あります。

2. 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,074,700	130,747	-
単元未満株式	普通株式 2,516	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,747	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,600	-	2,386,600	15.43
計	-	2,386,600	-	2,386,600	15.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,767,696	3,350,301
受取手形及び売掛金	6,525,197	6,532,965
営業貸付金	764,551	732,307
商品及び製品	3,642,113	3,673,558
仕掛品	5,204	4,949
原材料及び貯蔵品	26,107	30,967
前払費用	84,143	72,711
繰延税金資産	1,057,155	1,069,277
その他	364,975	237,431
貸倒引当金	181,807	184,159
流動資産合計	15,055,338	15,520,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,405,971	1,405,971
減価償却累計額	1,056,858	1,067,363
建物及び構築物(純額)	349,113	338,608
土地	227,722	227,722
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	1,862	2,261
リース資産(純額)	2,128	1,729
建設仮勘定	1,083	-
その他	359,456	353,620
減価償却累計額	289,230	288,352
その他(純額)	70,226	65,268
有形固定資産合計	650,273	633,327
無形固定資産		
その他	3,359	4,630
無形固定資産合計	3,359	4,630
投資その他の資産		
投資有価証券	505,975	507,737
敷金及び保証金	178,915	178,728
繰延税金資産	279,373	268,938
その他	304,858	315,699
貸倒引当金	67,978	66,708
投資その他の資産合計	1,201,145	1,204,394
固定資産合計	1,854,779	1,842,352
資産合計	16,910,118	17,362,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,412	237,909
短期借入金	209,000	448,000
未払法人税等	149,068	242,528
前受金	1,021,651	1,025,153
割賦利益繰延	1,561,173	1,551,468
賞与引当金	52,292	52,371
返品調整引当金	31,756	35,003
その他	635,420	536,915
流動負債合計	3,887,775	4,129,349
固定負債		
リース債務	2,234	1,815
退職給付引当金	36,076	41,694
役員退職慰労引当金	25,230	-
資産除去債務	121,824	123,106
その他	2,223	3,526
固定負債合計	187,588	170,142
負債合計	4,075,363	4,299,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,675,320	5,883,300
自己株式	1,328,892	1,328,892
株主資本合計	12,708,730	12,916,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,023	146,460
その他の包括利益累計額合計	126,023	146,460
純資産合計	12,834,754	13,063,171
負債純資産合計	16,910,118	17,362,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,693,200	2,867,894
売上原価	1,127,048	1,151,535
売上総利益	1,566,151	1,716,359
販売費及び一般管理費	1,123,060	1,181,361
営業利益	443,091	534,997
営業外収益		
受取利息	489	428
受取配当金	2,207	2,802
為替差益	-	12,295
投資事業組合運用益	-	12,799
還付加算金	3,308	-
その他	10,116	8,478
営業外収益合計	16,122	36,803
営業外費用		
支払利息	2,395	1,357
不動産賃貸費用	776	953
為替差損	13,460	-
投資事業組合運用損	179	-
その他	1,876	845
営業外費用合計	18,688	3,156
経常利益	440,524	568,644
特別利益		
固定資産売却益	-	952
特別利益合計	-	952
特別損失		
固定資産除却損	49	-
減損損失	37,951	11,528
特別損失合計	38,000	11,528
税金等調整前四半期純利益	402,523	558,067
法人税、住民税及び事業税	33,728	222,338
法人税等調整額	94,110	3,022
法人税等合計	127,838	219,315
少数株主損益調整前四半期純利益	274,684	338,752
四半期純利益	274,684	338,752

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	274,684	338,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,147	20,436
その他の包括利益合計	10,147	20,436
四半期包括利益	264,536	359,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,536	359,188
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	402,523	558,067
減価償却費	18,830	14,786
減損損失	37,951	11,528
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,370	1,083
受取利息及び受取配当金	2,697	3,230
支払利息	2,395	1,357
為替差損益(は益)	13,443	13,767
売上債権の増減額(は増加)	489,378	7,767
営業貸付金の増減額(は増加)	164,188	32,243
たな卸資産の増減額(は増加)	607	36,049
仕入債務の増減額(は減少)	24,497	10,496
賞与引当金の増減額(は減少)	2,303	79
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,028	5,617
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,738	3,829
返品調整引当金の増減額(は減少)	5,611	3,246
固定資産除却損	49	-
固定資産売却損益(は益)	-	952
投資事業組合運用損益(は益)	179	12,799
前払費用の増減額(は増加)	26,195	11,432
割賦利益繰延の増減額(は減少)	120,579	9,704
その他	85,340	23,863
小計	399,973	593,359
利息及び配当金の受取額	2,697	3,230
利息の支払額	2,395	1,357
役員退職慰労金の支払額	1,038,681	26,126
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	326,949	130,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,456	438,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,655	8,118
有形固定資産の売却による収入	-	952
投資有価証券の取得による支出	10,001	-
敷金及び保証金の差入による支出	6,139	2,740
敷金及び保証金の回収による収入	3,833	13,053
出資金の分配による収入	10,213	32,810
貸付金の回収による収入	3,200	2,400
その他	934	15,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,615	22,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	84,000	239,000
自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	130,772	130,772
その他	418	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,203	107,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,443	13,767
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	582,719	582,604
現金及び現金同等物の期首残高	3,009,850	2,767,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,427,131	3,350,304

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成25年6月27日開催の第29期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額2,934千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

割賦販売斡旋業務により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	265,494千円	178,132千円
割賦売掛金	6,144,218	6,201,559

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
会場費	140,075千円	148,633千円
広告宣伝費	179,090	180,587
給与・賞与手当	236,903	258,813
賞与引当金繰入額	41,243	40,418
役員退職慰労引当金繰入額	4,738	3,829
退職給付費用	6,528	13,914

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,427,128千円	3,350,301千円
有価証券	2	3
現金及び現金同等物	2,427,131	3,350,304

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,772	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,772	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月18日 取締役会	普通株式	65,386	5	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,818,899	354,046	265,989	254,264	2,693,200	-	2,693,200
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	2,829	-	-	2,889	2,889	-
計	1,818,959	356,875	265,989	254,264	2,696,089	2,889	2,693,200
セグメント利益 又は損失()	297,665	197,223	99,372	1,314	396,831	46,260	443,091

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額46,260千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は37,951千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,991,773	353,289	328,248	194,582	2,867,894	-	2,867,894
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	3,536	-	-	3,596	3,596	-
計	1,991,833	356,825	328,248	194,582	2,871,490	3,596	2,867,894
セグメント利益 又は損失()	328,267	217,358	37,030	17,521	491,073	43,924	534,997

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額43,924千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」及び「健康産業事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は6,903千円及び4,625千円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円0銭	25円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	274,684	338,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	274,684	338,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,077	13,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

平成25年10月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....65,386千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月11日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

当社の連結子会社である株式会社ダブルラックは、平成24年7月30日付で、カイスアート株式会社(韓国ソウル市)により美術品担保融資事業における一部の美術品等の返還請求の訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

当社グループといたしましては当該取引は正当なものであると認識しており、原告の請求には理由がないものと考えておりますので、裁判では株式会社ダブルラックの正当性を主張して争っていく方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

アールピバン株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールピバン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。